

(共同リリース)

2025年9月4日
日本航空株式会社 北海道支社
慶應義塾大学

JAL・慶應義塾大学、釧路空港にて第2回地震防災訓練を実施 ～マニュアルを作成し他空港へ展開、より多くの空港の災害対応力を高めます～

日本航空株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長グループCEO:鳥取 三津子、以下「JAL」)と慶應義塾大学は、2025年9月3日(水)に釧路空港旅客ターミナルにて、2回目となる地震防災訓練を実施しました。

本訓練は、慶應義塾大学環境情報学部の大木聖子准教授の監修のもと、北海道エアポート株式会社(本社:北海道千歳市、代表取締役社長 山崎 雅生、以下「HAP」)の全面的な協力を得て、JALグループ社員のほか、空港旅客ターミナル内の店舗スタッフなどの空港スタッフ、慶應義塾大学大木聖子研究室(以下、「大木ゼミ」)の学生40名が参加し、震度7の巨大地震発生を想定した避難・情報伝達の訓練を行いました。



第2回地震防災訓練(釧路空港)の様子

参加する空港スタッフはシナリオを事前に知らされないまま、大木ゼミの学生が空港内各所でけが人や高齢者、外国人、車いす利用者など空港利用者に扮し、災害直後のリアルな様子を再現しました。混乱した状況で、数ある情報を整理し、優先順位をつけて取捨選択、さらには迅速かつ正確に本部と連携する、実践的な訓練となりました。訓練は約20台の移動カメラ、定点カメラで記録され、それを大木ゼミが学術的に分析し、より効果的かつ効率的な防災計画策定へと活用します。

JALと慶應義塾大学大木ゼミは、今回得られたノウハウを全国の空港へ展開し、災害時に重要拠点となる空港の防災力を強化することで、お客さまの安全・安心な空の旅に貢献してまいります。

■第2回 釧路空港での地震防災訓練 概要

実施日時:2025年9月3日(水)15:30～17:45

場所:釧路空港旅客ターミナル

参加者:北海道エアポート(HAP)、JAL、ターミナル内テナントスタッフ、慶應義塾大学学生約40名、JAL客室乗務員など

内容:震度7の地震発生を想定した避難誘導訓練、大木准教授による講評、参加者意見交換

講評:「空港は災害時の重要拠点であるため、発災直後の安全確保および情報伝達体制の強化は不可欠です。今回の訓練は現場の防災意識向上に大きく寄与することを願います。」

■<大木准教授コメント>釧路空港における防災演習の重要性

今年7月30日、カムチャツカ半島でM8.7の巨大地震が発生し、日本各地に津波警報が発せられました。ご存知の通り、日本海溝・千島海溝沿いでの巨大地震の発生は極めて切迫した状況にあります。

空港は災害時の救助や復旧の拠点として非常に重要な役割を担っており、そのため利用者や避難者はもちろんのこと、空港スタッフを含めた発災直後の安全確保が不可欠です。今回の釧路空港での地震防災訓練では、発災直後の状況を可能な限り実際に近い形で再現し、不特定多数の安全を確保するための演習を行いました。空港内のけが人の把握、正確な情報伝達、必要なアクションフローの確認などを本番さながらの状況で実施し、実効的な防災体制の構築に努めました。

また、JALグループの「機内防災」スキルとして培われている、初対面のスタッフ同士が「ノンテクニカルスキル」を駆使してチームとして機能する能力は、今回の防災訓練でも大きな力となっています。このスキルは航空機内だけでなく、空港の防災場面でも重要な役割を果たしており、これまで継続的に訓練を重ねてきました。

地震、大雨、交通機関の麻痺、大規模停電など、不測の事態においては救助が到着するまでの間、どのように不特定多数の安全を確保するかが極めて重要であり、すべての組織が入念に検討し、確実に実施できるよう準備しておくべき課題です。

■JALと慶應義塾大学の、これまでの取り組み

- JALは、2018年に慶應義塾との連携協定を締結し、緊密な連携・相互協力のもと、さまざまな社会課題の解決に積極的に取り組んできました。
(*)2018年9月20日付プレスリリース:<https://press.jal.co.jp/ja/release/201809/004883.html>
- 2022年12月には、高知空港にて、初めてとなる地震防災訓練を実施しました。(南海トラフ巨大地震を想定)
(*) <https://www.jal.com/ja/jal-group-spirit/230310/>
- 2023年には、釧路空港で第1回目の地震防災訓練を実施しました。
(*)2023年12月29日付プレスリリース:<https://press.jal.co.jp/ja/release/202312/007854.html>

以上